

## オンタリオ州を守るための計画

オンタリオ州 **2025 年秋季経済報告**において、政府は競争力・レジリエンス・自立性に優れた経済の構築を目指す州計画の進展を示す

### ニュース

2025 年 11 月 06 日

トロント発 – ピーター・ベスレンファルビー州財務大臣は、本日、「**2025 年度オンタリオ州経済・財政見通し: オンタリオ州を守るための計画**」を発表しました。同報告は、規制緩和、インフラ投資、労働者支援、サービス向上、そして経済的負担の軽減を通じて、より競争力やレジリエンスに優れ、自立性の高い経済の構築を目指す州政府の計画が着実に進展していることを示しています。

ベスレンファルビー財務大臣は次のように述べています。「関税がオンタリオ州の労働者や地域社会を直接的に脅かす中、政府が当州を守るための計画を実行することは、これまでになく重要になっています。当政府は、地域社会にとって重要な高速道路、公共交通機関、医療をはじめとするその他のサービスに、引き続き多額の投資を行い、成長する当州の基盤づくりを進めていきます。この計画は、家庭の負担を抑えつつ、オンタリオ州の経済的潜在力が最大限に発揮されるよう支援しながら取り組んでいます。慎重な財政運営を貫く姿勢により、私たちはオンタリオ州を守るために前例のない措置を実行することができており、州の財政は過去 **10 数年間**で最も健全な状態にあります」

### 2025 年秋季経済報告の主要ポイント：

- 大多数の新規住宅の初回住宅購入者に **HST** の州税部分還付。連邦議会で可決されれば、オンタリオ州の新たな還付制度により、条件を満たす **100 万カナダドル**までの新築住宅を購入する初回購入者を対象に、**HST**（調和売上税）の州税分 **8 パーセント**が全額免除されます。当州の既存の支援策と組み合わせると、新築住宅の購入費用を最大で **80,000 カナダドル**節約できる見込みです。
- オンタリオ州税行動計画 (**Ontario's Tax Action Plan**) を通じ、米国の関税による打撃からオンタリオ州の労働者、事業者、地域社会を守る計画の遂行。事業投資を奨励・誘致し、**G7**におけるオンタリオ州の競争力向上、個人および家庭に対する数年から数十年にわたる長期的なコスト削減や支援策の提供を目的として、州の個人および法人の所得税制度の見直しに焦点を当てます。本税行動計画に関しては **2026 年度**オンタリオ州予算で詳細を発表します。

- オンタリオ一致団結貿易基金 (Ontario Together Trade Fund - OTTF) に 1 億カナダドルを追加投資。中小企業が多角化と新規市場への参入を図り、貿易上のレジリエンスを強化できるよう支援します。これにより、同プログラムへの投資は、**2025／2026 年度から 3 年間で総額 1 億 5,000 万カナダドル**となります。今回の追加支援により、米国の関税の影響を受けた企業は、生産体制の転換、新たな販売提携の構築、州間貿易の拡大を進めることが可能になります。
- オンタリオ州製造投資税額控除 (Ontario Made Manufacturing Investment Tax Credit - OMMITC) の強化・拡大を目的とした法案を提出。州の製造業者や加工業者のコスト削減、イノベーション推進、競争力向上を支援します。これには、税額控除率を一時的に **10%から 15%**に引き上げること、カナダ居住者が管理する民間企業 (CCPC) 以外の企業にも **15%の非還付型税額控除**を適用できるよう拡大する提案が含まれます。さらに、企業に一層の柔軟性を提供するため、機械・設備投資に関するオンタリオ州製造投資税額控除の適用要件を改正する提案をしています。
- 在宅介護サービスおよび退院後の在宅医療 (Hospital to Home - H2H) プログラムに今後 **3 年間で 11 億カナダドル**を投資。州政府の投資には、重要な在宅介護サービスの強化のための **9 億 8,200 万カナダドル**、H2H プログラムの拡充と強化のための **1 億 7,000 万カナダドル超**が含まれます。これらの投資により、医療システムと病院の負担を緩和するとともに、人々が適切な場所で適切なケアを受けられるようにします。
- **50 億カナダドルのオンタリオ保護基金 (Protecting Ontario Account)** を通じて、米国関税の影響を受けた部門を支援。本年 8 月に政府はオンタリオ保護財政プログラム (Protect Ontario Financing Program - POFP) の一環として **10 億ドル**を投資。鉄鋼、アルミニウム、銅、自動車部門で関税の引き上げによって直接打撃を受けたオンタリオ州拠点の企業の操業継続と雇用維持を支援しています。政府は現在、残りの **40 億カナダドル**による、第 2 段階、第 3 段階の投資を策定中です。これらの投資は、オンタリオ州経済のレジリエンス強化、イノベーション推進、高成長企業の育成を通じて、州の国際競争力をさらに高めます。
- 州史上最大規模の公共事業計画への投資を継続。**2025／2026 年度に 330 億カナダドル以上**、今後 **10 年間で総額 2,010 億カナダドル超**の投資を計画しています。本計画は、関税によって生じる経済的不確実性の中にあっても、労働者の雇用維持を支援します。

## その他の重要事項

- オンタリオ州の実質 GDP は、**2025 年に 0.8%、2026 年に 0.9%増加**する見通しで、**2025 年度予算**での見通しに沿ったものになっています。

- オンタリオ州の 2025／2026 年度の財政赤字は 135 億カナダドルと予測されており、2025 年度予算発表時の見通しと比べ、11 億カナダドルの改善となります。中期見通しでは、政府は 2026／2027 年度に 78 億カナダドルの財政赤字、2027／2028 年度に 2 億カナダドルの財政黒字を予測しています。
- 政府の取り組みは、財政計画の一環として 2027／2028 年度までに財政収支均衡を達成する道筋を維持しています。オンタリオ州には、労働者と雇用を守るため、必要な財政援助を提供する上で必要なことはすべて実行する用意があります。
- オンタリオ州の純債務対 GDP 比は、2025／2026 年度に 37.7%となる見込みであり、2025 年度予算での予想よりも 0.2%低くなっています。中期見通しにおける純債務対 GDP 比は、2025 年度予算での予想よりもやや低めを維持することが予想されており、目標値よりも低い値にとどまります。
- オンタリオ州は最近公表した 2024／2025 年度オンタリオ州決算報告書において 2024／2025 年度に 11 億ドルの赤字を報告しており、2024 年度予算で予想された 98 億カナダドルの赤字と比べ改善が見られます。当政府は、赤字削減と州財政の収支均衡に引き続き力を注いでいきます。
- 政府は近く公開協議を開始し、2026 年度オンタリオ州予算の一環としてオンタリオ州を守る計画の次なる段階について告示します。州の経済と労働者の保護、雇用創出、税負担と生活コストの軽減、サービスの向上、重要インフラ推進などの事業について、オンタリオ州民の意見や提案を募集します。

## 参考資料

[2025 年度オンタリオ州の経済見通しと財務概況：オンタリオ州を守るための計画](#)

[オンタリオ州を守るための計画—主要ポイント](#)

[解説資料：経済・財政の概要](#)

[2025 年度予算：オンタリオ州を守るための計画](#)

---

## 報道関係お問合せ先

**Colin Blachar**

財務大臣室

[Colin.Blachar@ontario.ca](mailto:Colin.Blachar@ontario.ca)

**Scott Blodgett**

財務省

[Scott.Blodgett@ontario.ca](mailto:Scott.Blodgett@ontario.ca)

[news.ontario.ca/mof/en](https://news.ontario.ca/mof/en)

*Disponible en français*